

令和4年度

笛吹市簡易水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	7
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	13
別表3	給水原価費用別構成表	14
別表4	比較貸借対照表	15
別表5	経営分析比較表	16
別表6	業務実績比較表	18

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

4 簡易水道事業については令和2年度より公営企業会計に移行した。

# 令和4年度笛吹市簡易水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市簡易水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

令和5年7月14日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市簡易水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	2,476万円	2,558万2千円
収益的支出	2,476万円	2,170万2千円
収支差引額		388万円

収益的収入は、予算額 2,476 万円に対し、決算額は、2,558 万 2 千円（うち消費税 33 万 3 千円）で、収入率は、103.3%である。

収益的支出は、予算額 2,476 万円に対し、決算額は、2,170 万 2 千円（うち消費税 78 万 7 千円）で、執行率は、87.7%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 0 円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 373 万 2 千円、営業外収益 2,185 万円、特別利益 0 円である。収入の予算に対して、営業収益は、13 万 9 千円の増である。増加したのは、その他営業収益 15 万 6 千円である。また、営業外収益は、収入予算に対して 68 万 4 千円の増である。増加したのは、長期前受金戻入 27 万円、消費税及び地方消費税還付金 41 万 5 千円である。

支出の決算額の内訳は、営業費用 2,115 万 1 千円、営業外費用 53 万 9 千円、特別損失 1 万 1 千円である。また、支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては配水及び給水費 132 万 3 千円など、営業外費用においては雑支出 16 万 3 千円などである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	287万7千円	95万1千円
資本的支出	432万3千円	190万2千円
収支差引額		△95万1千円

資本的収入は、予算額 287 万 7 千円に対し、決算額は 95 万 1 千円で、収入率は 33.0%である。

資本的支出は、予算額 432 万 3 千円に対し、決算額は、190 万 2 千円（うち消費税 0 円）で、執行率 44.0%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、242 万円である。

収入の決算額の内訳は、出資金 95 万 1 千円である。

支出の決算額の内訳は、企業債償還金 190 万 2 千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、企業債償還金において、企業債償還金 442 円などである。

資本的収入の収入率が昨年度より下がっている理由については、次年度に繰り越す工事分の補助金がなくなったためである。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 95 万 1 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 21 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 73 万 3 千円で補てんした。

### (3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	0	0

建設改良事業を目的とする当年度借入額は0円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区分	令和4年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和5年3月 末日現在
政府資金	5,306	0	663	4,643
市中銀行	9,920	0	1,240	8,680
計	15,226	0	1,903	13,323

企業債の状況は、当年度借入額0円、償還額190万3千円で、年度末現在高は1,332万3千円となっている。なお、昨年度末残高は1,522万6千円であった。

### (4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額250万円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

### (5) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和5年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	2,328	0	733	1,594
当年度分損益勘定 留保資金	0	961	0	961
過年度分消費税資 本的収支調整額	217	0	217	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0		0	0
計	2,546	961	951	2,555

損益勘定留保資金等の当年度発生額は96万1千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額95万1千円は、資本的収支の不足額補てん財

源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、255万5千円となっている。

## 2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）は2,483万4千円であり、総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）は2,095万4千円であった。

営業収益339万9千円に対し、営業費用は2,040万1千円であり、営業利益は△1,700万2千円であった。営業外収益2,143万4千円、営業外費用54万円を加味した経常利益は389万1千円であり、特別損失1万1千円を合わせた当年度純利益は388万円となった。

### （1）営業収益について

営業収益339万9千円の内訳は、給水収益322万9千円、その他営業収益16万9千円である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金10万円、手数料5万4千円、材料売却利益1万5千円である。

### （2）営業費用について

営業費用2,040万1千円の内訳は、原水及び浄水費423万6千円、配水及び給水費132万1千円、総係費201万2千円、減価償却費1,283万1千円である。資産減耗費及びその他営業費用は、0円となっている。

### （3）営業外収益について

営業外収益2,143万4千円の内訳は、他会計補助金955万8千円、長期前受金戻入1,187万円、雑収益6千円、受取利息及び配当金179円である。

### （4）営業外費用について

営業外費用54万円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費12万3千円、雑支出41万6千円である。

### （5）特別利益について

令和4年度の特別利益は0円である。

### （6）特別損失について

特別損失1万1千円は、過年度損益修正損である。

◎給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

(1) 有収水量 1m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和 4 年度	57,659	3,229,736	9,071,726	56.0	157.3	△ 101.3	35.6
令和 3 年度	61,387	3,265,888	10,354,389	53.2	168.7	△ 115.5	31.5

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

(注) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の有収水量は5万7千m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価56円に対し給水原価は157.3円になっている。供給単価が給水原価に対し101.3円不足しており、料金回収率は35.6%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計(C)				
令和4年度	1,903	123	2,026	3,229	58.9	3.8	62.7
令和3年度	1,889	139	2,028	3,265	57.9	4.3	62.1

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は58.9%となっている。企業債の償還額は給水収益の62.7%となっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和4年度	令和3年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益－受託工事収益)	×100		
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	×100	16.7%	15.5%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	×100	3964.0%	3227.6%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	×100	118.5%	113.4%

職員給与費対営業収益比率については、簡易水道事業会計では損益勘定所属職員数は0人である。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益— 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益 (C) / (D) 円
令和4年度				0			

簡易水道事業会計では損益勘定所属職員数は0人のため数値がない。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、2億5,130万6千円である。資産の構成は、固定資産が90.8%、流動資産が9.2%となっている。

ア 固定資産は、2億2,813万7千円である。構築物は1億9,899万1千円、機械及び装置は755万円、車両運搬費、工具器具及び備品は0円である。

イ 流動資産は、2,316万9千円である。現金・預金は2,311万5千円、未収金は5万4千円、貸倒引当金△1千円である。

#### (2) 負債について

負債の総額は、2億738万7千円である。固定負債は1,140万7千円である。

流動負債は441万円であり、企業債191万5千円、未払金246万7千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費17万5千円、配水及び給水費9万2千円、総係費219万9千円などである。

繰延収益は1億9,156万9千円である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

#### (3) 資本について

資本総額は、4,391万9千円である。

ア 資本金は、961万6千円である。

イ 剰余金は、3,430万3千円である。

資本剰余金は、2,158万6千円であり、内訳は、他会計負担金900万円、県負担金1,258万6千円である。

利益剰余金は、1,271万6千円であり、内訳は、建設改良積立金870万円、当



年度未処理分利益剰余金 401 万 6 千円である。

#### 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

#### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

#### 業務実績状況

給水世帯数は 293 戸（前年同）、現在給水人口は 311 人（前年度比 26 人減）である。年間総配水量は 62,878 m<sup>3</sup>（同 3,846 m<sup>3</sup>減）、年間有収水量は 57,659 m<sup>3</sup>（同 3,728 m<sup>3</sup>減）であり、年間有収率は 91.7%（0.3 ポイント減）であった。

決算年度における一日最大配水量は 308 m<sup>3</sup>（1 m<sup>3</sup>減）、一日平均配水量は 172 m<sup>3</sup>（同 4 m<sup>3</sup>増）であり、配水管延長は 10,358m（昨年同）である。

#### 6 不納欠損処分について

決算年度において、不納欠損処分を行ったものは 6 件、7 千円である。

#### 【 審査意見 】

簡易水道事業の業務実績は、給水人口は 311 人（前年度比 26 人減）、給水世帯数は 293 戸（昨年同）となっている。総配水量、有収水量は、前年度と比べて減となっている。これは、給水人口の減が要因の一つと考えられる。

経営成績においては、当年度純利益は 388 万円である。これに伴い総収益対総費用比率は 118.5%、営業収益対営業費用比率は 16.7%であった。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価 157.3 円/m<sup>3</sup>に対し、供給単価 56 円/m<sup>3</sup>であり、1 m<sup>3</sup>当り 101.3 円の不足が生じている。前年度より不足額が改善しているが、これは経常費用（主なものは修繕費）が減少したことにより、給水原価が減少したためである。

簡易水道料金の徴収状況は、未収金が 5 万 4 千円（前年度 5 万 6 千円）となった。これは滞納縮減対策に取り組まれている成果が現れているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、滞納縮減のための取り組みを進められたい。なお不納欠損処分については、令和 4 年度は 6 件であった。

本市の簡易水道事業は、令和 2 年度より公営企業会計へ移行したが、昨年までと同様、漏水対策に努めて有収率の向上に努められたい。使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、経営維持に向

けた努力が重要になる。

今後も、各施設の維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、給水原価に対する供給単価について考慮しながら、経営を遂行されたい。また、上水道の料金との公平性についても、引き続き研究を行なっていただきたい。公営企業として将来を見据えた事業経営を遂行されるよう望むものである。

## 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 簡易水道事業収益	23,742,000	1,018,000	0	24,760,000	25,582,785	822,785	103.3	100.0	100.0	333,258	25,249,527
1 営業収益	3,593,000	0	0	3,593,000	3,732,694	139,694	103.9	14.5	14.6	333,258	3,399,436
1 1 給水収益	3,588,000	0	0	3,588,000	3,551,494	△ 16,506	99.5	14.4	13.9	321,758	3,229,736
2 その他営業収益	25,000	0	0	25,000	181,200	156,200	724.8	0.1	0.7	11,500	169,700
2 営業外収益	20,148,000	1,018,000	0	21,166,000	21,850,091	684,091	103.2	85.5	85.4	0	21,850,091
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	179	△ 821	17.9	0.0	0.0	0	179
2 他会計補助金	8,540,000	1,018,000	0	9,558,000	9,558,000	0	100.0	38.6	37.4	0	9,558,000
3 長期前受金戻入	11,600,000	0	0	11,600,000	11,870,614	270,614	102.3	46.8	46.4	0	11,870,614
4 雑収益	7,000	0	0	7,000	5,500	△ 1,500	78.6	0.0	0.0	0	5,500
5 消費税及び 地方消費税還付金	0	0	0	0	415,798	415,798	0.0	0.0	1.6	0	415,798
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区分	算 額										執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項による 繰越額	小計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額		不 用 額	予算額		
1 簡易水道事業費用	23,742,000	1,018,000	0	0	0	24,760,000	0	24,760,000	21,702,684	0	3,057,316	100.0	100.0	787,289	20,915,395
1 営業費用	22,683,000	1,018,000	0	0	0	23,701,000	0	23,701,000	21,151,099	0	2,549,901	95.7	97.5	749,490	20,401,609
1 1 原水及び浄水費	4,631,000	1,018,000	0	0	0	5,649,000	0	5,649,000	4,654,078	0	994,922	22.8	21.4	417,998	4,236,080
2 配水及び給水費	2,775,000	0	0	0	0	2,775,000	0	2,775,000	1,451,841	0	1,323,159	11.2	6.7	130,546	1,321,295
3 総務費	2,229,000	0	0	0	0	2,229,000	0	2,229,000	2,213,419	0	15,581	9.0	10.2	200,946	2,012,473
4 減価償却費	13,046,000	0	0	0	0	13,046,000	0	13,046,000	12,831,761	0	214,239	52.7	59.1	0	12,831,761
5 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0
6 その他営業費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	703,000	0	0	0	0	703,000	0	703,000	539,764	0	163,236	2.8	2.5	37,799	501,965
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,000	0	0	0	0	124,000	0	124,000	123,966	0	34	0.5	0.6	0	123,966
2 雑支出	579,000	0	0	0	0	579,000	0	579,000	415,798	0	163,202	2.3	1.9	37,799	377,999
3 特別損失	56,000	0	0	0	0	56,000	0	56,000	11,821	0	44,179	0.2	0.1	0	11,821
1 過年度損益修正損	56,000	0	0	0	0	56,000	0	56,000	11,821	0	44,179	0.2	0.1	0	11,821
4 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	1.2	0.0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	1.2	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額				決算額	予算額に比 算額の増減 増、△減	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に属する財源 充当額	繰越費通次 繰越額に係 る財源充当 額				合計	予算額		
1 資本的収入	2,877,000	0	0	0	2,877,000	△ 1,926,000	33.1	100.0	100.0	0	951,000
1 企業債	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 企業債	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 出資金	951,000	0	0	0	951,000	0	100.0	33.1	100.0	0	951,000
1 他会計出資金	951,000	0	0	0	951,000	0	100.0	33.1	100.0	0	951,000
3 補助金	1,926,000	0	0	0	1,926,000	△ 1,926,000	0.0	66.9	0.0	0	0
1 補助金	1,926,000	0	0	0	1,926,000	△ 1,926,000	0.0	66.9	0.0	0	0
4 負担金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 負担金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区分	予			算				額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法等による繰越額	継続費繰越額	合計			決算額	翌年度繰越額		
1 資本的支出	4,323,000	0	0	4,323,000	0	0	4,323,000	1,902,558	44.0	100.0	100.0	0	1,902,558
1 建設改良費	2,420,000	0	0	2,420,000	0	0	2,420,000	0	0.0	56.0	0.0	0	0
1 水道建設費	2,420,000	0	0	2,420,000	0	0	2,420,000	0	0.0	56.0	0.0	0	0
2 企業債償還金	1,903,000	0	0	1,903,000	0	0	1,903,000	1,902,558	100.0	44.0	100.0	0	1,902,558
1 企業債償還金	1,903,000	0	0	1,903,000	0	0	1,903,000	1,902,558	100.0	44.0	100.0	0	1,902,558

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	3,262,199	3,429,188	105.1	3,399,436	99.1
給水収益	3,216,999	3,265,888	101.5	3,229,736	98.9
その他営業収益	45,200	163,300	361.3	169,700	103.9
営業費用	19,617,545	22,114,719	112.7	20,401,609	92.3
原水及び浄水費	3,208,418	3,646,396	113.7	4,236,080	116.2
配水及び給水費	752,600	2,673,357	355.2	1,321,295	49.4
総係費	2,140,397	2,175,012	101.6	2,012,473	92.5
減価償却費	13,491,887	13,619,954	100.9	12,831,761	94.2
資産減耗費	24,243	0	皆減	0	
その他営業費用	0	0		0	
営業利益	△ 16,355,346	△ 18,685,531	114.2	△ 17,002,173	91.0
営業外収益	22,838,248	22,435,071	98.2	21,434,826	95.5
受取利息及び配当金	76	146	192.1	179	122.6
他会計補助金	10,256,000	9,924,000	96.8	9,558,000	96.3
長期前受金戻入	12,338,803	12,455,425	100.9	11,870,614	95.3
雑収益	243,369	55,500	22.8	6,033	10.9
営業外費用	687,709	695,095	101.1	540,731	77.8
支払利息及び企業債取扱諸費	155,312	139,749	90.0	123,966	88.7
雑支出	532,397	555,346	104.3	416,765	75.0
経常利益	5,795,193	3,054,445	52.7	3,891,922	127.4
特別利益	0	2,103	皆増	0	皆減
過年度損益修正益	0	0		0	
その他特別利益	0	2,103	皆増	0	皆減
特別損失	13,283	2,280	17.2	11,821	518.5
過年度損益修正損	13,283	2,280	17.2	11,821	518.5
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	5,781,910	3,054,268	52.8	3,880,101	127.0
前年度繰越利益剰余金	0	81,910	皆増	136,178	166.3
当年度未処分利益剰余金	5,781,910	3,136,178	54.2	4,016,279	128.1

## 給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成3年度金額	令和4年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	0	0	0.0	
	法定福利費	0	0	0.0	
	賃金	0	0	0.0	
	計	0	0	0.0	
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	139,749	123,966	0.6	88.7
	減価償却費	13,619,954	12,831,761	61.2	94.2
	その他	0	0	0.0	
	計	13,759,703	12,955,727	61.8	94.2
その他	動力費	1,837,077	2,398,805	11.4	130.6
	薬品費	297,000	264,000	1.3	88.9
	修繕費	2,527,832	1,161,965	5.5	46.0
	材料費	16,015	0	0.0	皆減
	委託料	1,252,383	1,315,915	6.3	105.1
	その他	3,119,804	2,845,928	13.6	91.2
	計	9,050,111	7,986,613	38.1	88.2
合計		22,809,814	20,942,340	99.9	91.8
給水原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	報酬	0	0	0.0	
	手数料	0	0	0.0	
	特別損失	2,280	11,821	0.1	518.5
	計	2,280	11,821	0.1	518.5
合計		22,812,094	20,954,161	100.0	91.9

## 給水原価

$$(157.3) = \frac{\text{経常費用}(20,942,340) - (\text{長期前受金戻入}(11,870,614) + \text{受託工事費}(0) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[0]))}{\text{年間総有収水量}(57,659)}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用



## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	254,089,250	240,969,296	92.6	94.8	228,137,535	90.8	94.7
有形固定資産	254,089,250	240,969,296	92.6	94.8	228,137,535	90.8	94.7
土地	21,586,950	21,586,950	8.3	100.0	21,586,950	8.6	100.0
建物	42,324	7,696	0.0	18.2	7,694	0.0	99.9
構築物	220,925,452	209,891,054	80.6	95.0	198,991,927	79.2	94.8
機械及び装置	11,534,524	9,483,596	3.6	82.2	7,550,964	3.0	79.6
車両運搬具	0	0	0.0		0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0		0	0.0	
流動資産	16,389,873	19,342,738	7.4	118.0	23,169,256	9.2	119.8
現金及び預金	16,287,301	19,272,851	7.4	118.3	23,115,388	9.2	119.9
未収金	89,742	56,057	0.0	62.5	54,868	0.0	97.9
貸倒引当金	△ 3,000	△ 2,000	0.0	66.7	△ 1,000	0.0	50.0
貯蔵品	0	0	0.0		0	0.0	
前払費用	15,830	15,830	0.0	100.0	0	0.0	皆減
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資産合計	270,479,123	260,312,034	100.0	96.2	251,306,791	100.0	96.5
固定負債	15,226,031	13,323,473	5.1	87.5	11,407,598	4.5	85.6
企業債	15,226,031	13,323,473	5.1	87.5	11,407,598	4.5	85.6
流動負債	5,708,538	4,460,164	1.7	78.1	4,410,309	1.8	98.9
企業債	1,889,503	1,902,558	0.7	100.7	1,915,875	0.8	100.7
未払金	3,819,035	2,557,606	1.0	67.0	2,467,939	1.0	96.5
引当金	0	0	0.0		0	0.0	
その他流動負債	0	0	0.0		26,495	0.0	皆増
繰延収益	214,455,670	203,440,245	78.2	94.9	191,569,631	76.2	94.2
長期前受金	226,750,394	228,190,394	87.7	100.6	228,190,394	90.8	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 12,294,724	△ 24,750,149	△ 9.5	201.3	△ 36,620,763	△ 14.6	148.0
負債合計	235,390,239	221,223,882	85.0	94.0	207,387,538	82.5	93.7
資本金	7,720,024	8,665,024	3.3	112.2	9,616,024	3.8	111.0
固有資本金	7,720,024	7,720,024	3.0	100.0	7,720,024	3.1	100.0
繰入資本金	0	945,000	0.4		1,896,000	0.8	200.6
組入資本金	0	0	0.0		0	0.0	
剰余金	27,368,860	30,423,128	11.7	111.2	34,303,229	13.6	112.8
資本剰余金	21,586,950	21,586,950	8.3	100.0	21,586,950	8.6	100.0
他会計負担金	9,000,000	9,000,000	3.5	100.0	9,000,000	3.6	100.0
県負担金	12,586,950	12,586,950	4.8	100.0	12,586,950	5.0	100.0
利益剰余金	5,781,910	8,836,178	3.4	152.8	12,716,279	5.1	143.9
減償積立金	0	0	0.0		0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0		0	0.0	
建設改良積立金	0	5,700,000	2.2		8,700,000	3.5	152.6
当年度未処分利益剰余金	5,781,910	3,136,178	1.2	54.2	4,016,279	1.6	128.1
資本合計	35,088,884	39,088,152	15.0	111.4	43,919,253	17.5	112.4
負債・資本合計	270,479,123	260,312,034	100.0	96.2	251,306,791	100.0	96.5

## 經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	4年度 比率	3年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 228,137,535 / 251,306,791	90.8	92.6	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 23,169,256 / 251,306,791	9.2	7.4	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 11,407,598 / 251,306,791	4.5	5.1	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 4,410,309 / 251,306,791	1.8	1.7	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 235,488,884 / 251,306,791	93.7	93.2	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$ 228,137,535 / 235,488,884	96.9	99.4	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$ 228,137,535 / 246,896,482	92.4	94.2	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 23,169,256 / 4,410,309	525.3	433.7	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 23,171,256 / 4,410,309	525.4	433.4	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 3,399,436 / 239,008,641	0.0	0.0	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 3,399,436 / 234,553,416	0.0	0.0	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 3,399,436 / 21,255,997	0.2	0.2	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 3,399,436 / 55,483	61.3	44.7	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 / 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 3,891,922 / 255,809,413	1.5	1.2	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 24,834,262 / 20,954,161	118.5	113.4	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 24,834,262 / 20,942,340	118.6	113.4	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 3,399,436 / 20,401,609	16.7	15.5	%
19. 有効湯量1m <sup>3</sup> 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$ 1,100,896 / 61,387	17.9	21.2	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ 3,399,436 / 0			千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ 293 / 0			戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 56.0 / 157.3	35.6%	31.5%	%

(※) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていけば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賅っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

## 簡易水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度増減
行政区域内人口	人	67,464	68,007	68,435	68,924	△ 543
給水区域内人口	人	311	337	362	374	△ 26
計画給水人口	人	570	570	570	570	0
現在給水人口	人	311	337	362	374	△ 26
給水区域内人口に対する普及率	%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0
給水世帯数	戸	293	293	299	299	0
総配水量	m <sup>3</sup>	62,878	66,724	66,533	68,739	△ 3,846
有効水量	m <sup>3</sup>					
有効率	%					
有収水量	m <sup>3</sup>	57,659	61,387	61,212	63,034	△ 3,728
有収率	%	91.7%	92.0%	92.0%	91.7%	△ 0.3
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,358	0
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	308	309	309	308	△ 1
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	172	168	182	188	4
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価(A)	円	157.3	168.7	130.1	101.0	△ 11.4
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価(B)	円	56.0	53.2	52.5	58.0	2.8
1 m <sup>3</sup> 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 101.3	△ 115.5	△ 77.6	△ 43.0	14.2
職員数(除く管理者)	人	0	0	0	0	0
うち臨時職員	人	0	0	0	0	0